

ジャパン半導体株式ファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第2期(決算日2025年12月22日)

作成対象期間(2024年12月21日～2025年12月22日)

第2期末(2025年12月22日)	
基準価額	17,565円
純資産総額	11,539百万円
第2期	
騰落率	65.0%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「ジャパン半導体株式ファンド」は、2025年12月22日に第2期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、「ジャパン半導体株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<645105>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

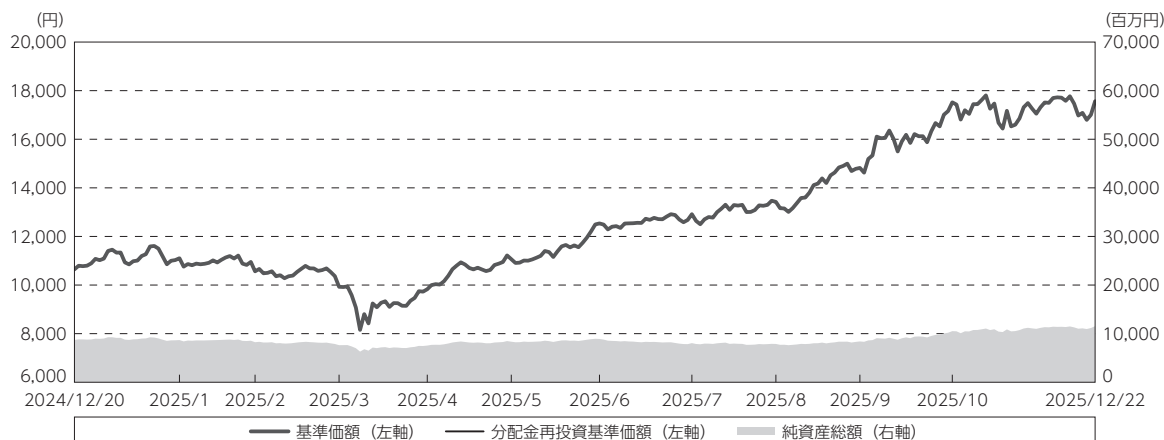
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年12月21日～2025年12月22日)



期首：10,646円

期末：17,565円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：65.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2024年12月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)の中から、半導体に関連するビジネスを行なう企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦が一時的に緩和したことや両国政府対立への警戒感が後退したこと。
- ・米国連邦準備制度理事会(FRB)による利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI(人工知能)向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと。
- ・自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったこと。
- ・「鹿島建設」、「関電工」、「日東紡績」などの保有銘柄の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- ・「三菱瓦斯化学」、「SMC」、「ヤマハ発動機」などの保有銘柄の株価が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2024年12月21日～2025年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	202	1.593	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(98)	(0.774)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(98)	(0.774)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.105	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0.105)	
(c) そ の 他 費 用	5	0.042	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用 等)	(5)	(0.038)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の 標章使用料など
合 計	220	1.740	
期中の平均基準価額は、12,684円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

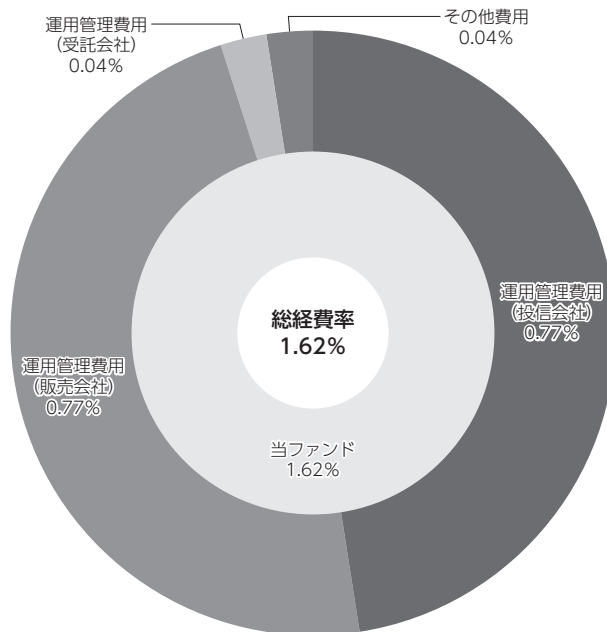
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.62%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年12月21日～2025年12月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2023年12月22日です。

	2023年12月22日 設定日	2024年12月20日 決算日	2025年12月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,646	17,565
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.5	65.0
純資産総額 (百万円)	1,481	8,701	11,539

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年12月20日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2024年12月21日～2025年12月22日)

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2025年4月上旬にかけては、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったことや、米政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから、国内の主要な株価指数は下落しました。4月中旬から期間末にかけては、首相の台湾有事を巡る発言を受けた日本と中国の緊張感の高まりや、F R B議長が利下げに慎重な姿勢を示しF R Bによる利下げペースが鈍化するとの見方の広がりなどが株価の重しとなったものの、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待が高まったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、F R Bによる利下げの実施や追加利下げ観測に加えて、米国の生成AI向け半導体大手企業の好決算などから米国の株式市場が上昇したこと、米国と中国の首脳会談を経て、貿易摩擦が一時的に緩和したことや両国政府対立への警戒感が後退したこと、自民党と日本維新の会による連立政権の発足を受け景気刺激に前向きな政策への期待が高まったことなどが追い風となり、国内の主要な株価指数は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年12月21日～2025年12月22日)

(当ファンド)

当ファンドは、「ジャパン半導体株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(ジャパン半導体株式マザーファンド)

当ファンドは、拡大する半導体需要を支える日本の半導体関連産業を、①半導体の製造にかかわる企業、②半導体製造装置や半導体材料の供給を行なう企業、③国内半導体産業の発展から恩恵を受ける周辺企業という3つの投資カテゴリーで捉え投資を行ないます。

期間中は、主に中長期で高い成長が期待できる後工程関連企業に投資をしました。また、期間中では短期的に割安度が増した半導体製造装置、半導体材料、半導体工場関連の銘柄への投資も行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年12月21日～2025年12月22日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2024年12月21日～2025年12月22日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 2 期
	2024年12月21日～ 2025年12月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,565

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ジャパン半導体株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ジャパン半導体株式マザーファンド)

A I 関連を中心とした半導体市場に対する成長期待は引き続き高く、中長期的には自動車の自動運転・電動化、IoT (モノのインターネット)、フィジカルA I の拡大に伴う高い成長も見込まれます。また、今後成長が見込まれる高性能半導体分野では微細化だけでなくパッケージの高度化など後工程技術の進化による性能向上が求められています。日本には後工程に強みを持つ半導体関連企業も多く、後工程技術の進化に伴ない高い成長が期待されます。

加えて、日本では政府からの補助金の後押しもあり大規模な半導体工場の建設や、半導体工場建設に伴う周辺産業の活性化も見込まれています。

ポートフォリオの構築においては、この拡大する半導体需要を支える日本の半導体関連産業を、①半導体の製造にかかわる企業、②半導体製造装置や半導体材料の供給を行なう企業、③国内半導体産業の発展から恩恵を受ける周辺企業という3つの投資カテゴリーで捉え投資を行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2024年12月21日から2025年12月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第60条）

当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
- ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第59条）

<運用報告書の電子交付に関するご案内>

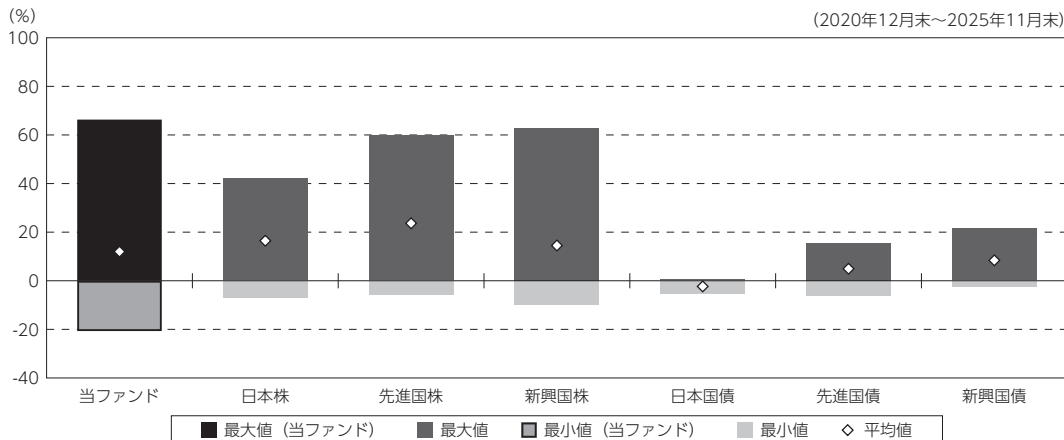
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正（施行：2025年4月）が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供に取り組んでまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2023年12月22日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「ジャパン半導体株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ジャパン半導体株式ファンド	「ジャパン半導体株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ジャパン半導体株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）の中から、半導体に関連するビジネスを行なう企業の株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とし、銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、流動性等を勘案して行ないます。株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	66.3	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 20.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 2.7
平均値	12.0	16.5	23.6	14.5	△ 2.3	4.9	8.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年12月から2025年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2024年12月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）配当込み

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●TOPIX（東証株価指数）配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモウヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年12月22日現在)

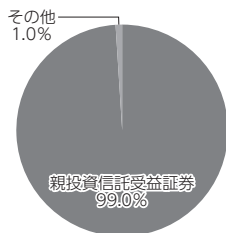
○組入上位ファンド

銘柄名	第2期末
ジャパン半導体株式マザーファンド	99.0%
組入銘柄数	1銘柄

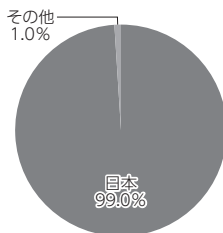
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

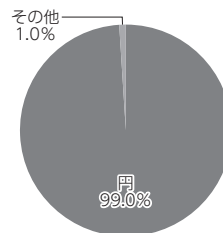
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

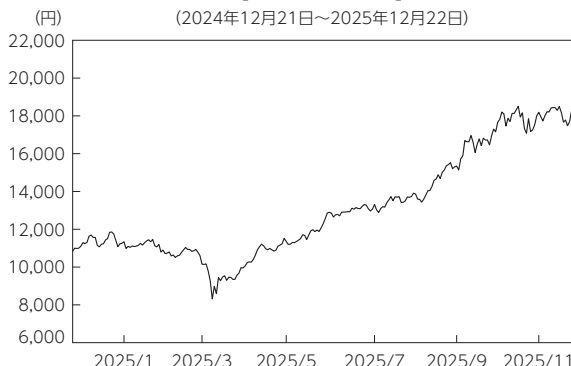
項目	第2期末
	2025年12月22日
純資産総額	11,539,451,953円
受益権総口数	6,569,549,010口
1万口当たり基準価額	17,565円

(注) 期中における追加設定元本額は4,149,953,998円、同解約元本額は5,753,647,958円です。

組入上位ファンドの概要

ジャパン半導体株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年12月21日～2025年12月22日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	14 (14)	0.107 (0.107)
合計	14	0.107

期中の平均基準価額は、13,062円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2025年12月22日現在)

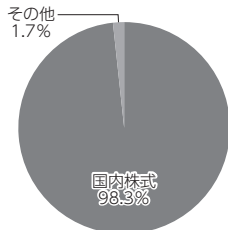
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 アドバンテスト	電気機器	円	日本	4.8
2 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	4.7
3 イビデン	電気機器	円	日本	4.0
4 鹿島建設	建設業	円	日本	3.8
5 扶桑化学工業	化学	円	日本	3.5
6 SCREENホールディングス	電気機器	円	日本	3.4
7 荏原製作所	機械	円	日本	3.3
8 長瀬産業	卸売業	円	日本	3.0
9 関電工	建設業	円	日本	3.0
10 TOPPANホールディングス	その他製品	円	日本	2.9
組入銘柄数		52銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

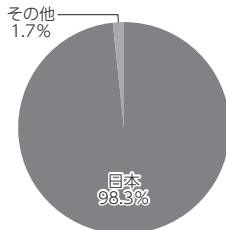
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

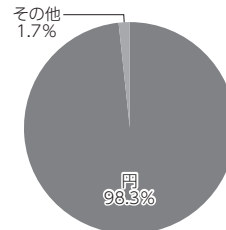
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。